

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業			
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課		評価責任者	スポーツ振興課長 深津 直也		
			作成責任者	杉浦 海里	ダイヤルイン	052-954-6087
政策名	スポーツ行政の円滑な運営		施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.80人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)	6.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	182,393 千円	194,275 千円	191,324 千円	82,740 千円
		事業費(b)	513,023 千円	826,092 千円	715,093 千円	7,522 千円
		公債費(c)	93,928 千円	26,276 千円	54,879 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	789,344 千円	1,046,643 千円	961,296 千円	90,262 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,199 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		789,243 千円	1,046,487 千円	960,009 千円	89,884 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	スポーツ局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。 1 管理事務費:15,229千円(スポーツ総務事業費13,864千円) 2 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金:497,794千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	—	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	135 (実績)
				最終目標		
		2		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	最終目標					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金の管理事業変更による追加等により、5年度12円に比べ123円増加した。				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。 名古屋競馬場跡地における基盤整備工事の完了に向けて、現場管理や関係者との調整を継続していく必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。 引き続き名古屋競馬場跡地の現場管理や関係者との調整を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業費				
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	評価責任者	スポーツ振興課長 深津 直也				
		作成責任者	黒田 英臣	ダイヤルイン	052-954-6247		
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興			
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる						
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030 愛知県スポーツ推進計画2023-2027						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.20人 (0人)	16.40人 (0人)	16.40人 (0人)	11.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	178,617 千円	160,703 千円	157,189 千円	108,414 千円	
		事業費(b)	5,437,928 千円	217,414 千円	174,982 千円	141,303 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	5,616,545 千円	378,117 千円	332,171 千円	249,717 千円	
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等	5,616,545 千円	338,617 千円	332,171 千円	249,717 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。 1 あいちスポーツコミッション事業費 158,208千円 2 あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費 42,182千円 3 国際スポーツ推進事業費 5,176,388千円 4 ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025開催費負担金 61,150千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
			最終目標	200,000件			
		1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	7年度	200,000件	400,000件 (見込)	
				6年度	186,000件	449,332件 (実績)	
				最終目標	15,000人		
		2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	7年度	15,000人	15,000人 (見込)	
				6年度	15,000人	11,488人 (実績)	
				最終目標	—		
		3	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	49円 (実績)	
				最終目標			
		4		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		5		7年度		(見込)	
	6年度				(実績)		
	最終目標						
	外部要因等	スポーツの多様化が進み、2026年にはアジア競技大会・アジアパラ競技大会が控えていることもあり、様々な競技に関心を持つ方が増えており、県が発信するスポーツ情報のアクセス件数も伸びている。					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため) ・主要な指標では目標を大きく上回ったが、名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数について目標の80%を下回ったため、管理事業全体ではC評価とした。 あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、5年度の33円に比べ、16円増加した。					
課題	県外・海外からの出場者数を増やすため、大会の魅力を向上するとともに、SNS等を活用した情報発信を進める必要がある。						
今後の方向性	あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。 あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIAによるスポーツ分野のイノベーション推進に資する取組を通じて、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図る。						

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1058	事業名	アジア・アジアパラ競技大会推進事業			
所属名	スポーツ局		評価責任者	企画調整課長 田上 健治		
	愛知国際アリーナ課		作成責任者	森 優幸	ダイヤルイン	052-954-6729
政策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催、大会レガシーの継承		施策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催準備		
事業目的	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	493人 (0人)	215.60人 (0人)	215.60人 (0人)	121人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	4,848,933 千円	2,122,853 千円	2,165,269 千円	1,163,217 千円
		事業費(b)	28,513,120 千円	4,584,684 千円	14,863,626 千円	17,406,361 千円
		公債費(c)	2,159 千円	369 千円	4,837 千円	13,455 千円
		計(a)+(b)+(c)	33,364,212 千円	6,707,906 千円	17,033,733 千円	18,583,032 千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等	6,679,946 千円	5,679,984 千円	14,243,637 千円	15,651,634 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。 1 推進事務費 68,057千円(推進事務費 69,417千円) 2 アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 0千円 3 アジア・フレンドシップ推進事業費 90,578千円(新規) (令和7年度アジア・フレンドシップ推進事業への補助金90,578千円) 4 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 26,472,508千円 (組織委員会負担金 26,472,508千円) 5 市町村施設改修事業費補助金 1,582,277千円 (令和7年度施設改修実施市町村への補助金 1,582,277千円) 6 宿泊施設バリアフリー整備推進事業費 87,510千円 (令和7年度整備実施宿泊施設への補助金 87,510千円) 7 アジア・アジアパラ競技大会基金利子収益積立金 211,753千円(基金利子収益積立金 211,753千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催	最終目標	アジア・アジアパラ競技大会の開催	
				7年度	大会運営計画の検討	— (見込)
				6年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (実績)
		2	推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度1回の開催	
				7年度	1回	— (見込)
				6年度	1回	1回 (実績)
		3	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
				7年度	100%	— (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		4	組織委員会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
				7年度	100%	— (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
	6年度			—	947 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:アジア競技大会及びアジアパラ競技大会を開催することが本事業の最終目的であるため) ・主要な指標について、大会運営計画の検討を行い、大会の開催に向けた準備を進めることができた。 ・推進本部会議を開催し、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の推進を図ることができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、大会準備の本格化により人件費の増、移転的経費の補助金の減等に伴い、5年度の1113円に比べ、166円減少した。				
	課題	合理的で機能的な大会の開催に向けて、大会運営計画の検討など、アジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会等との協議を継続していく必要がある。				
今後の方向性	引き続きアジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会との協議を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業				
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	評価責任者	競技・施設課長 中西 真希				
		作成責任者	藤代 真依	ダイヤルイン	052-954-7471		
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ活動の推進と競技力の向上			
事業目的	トップアスリートの発掘・育成・強化、スポーツ環境の整備、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障害者のスポーツ参加等を実施し、本県のスポーツ活動の推進と競技力の向上を図る。						
根拠法令・計画等	スポーツ基本法、愛知県スポーツ推進計画2023-2027、スポーツ振興費補助金交付要綱 等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.10人 (0人)	16.10人 (0人)	16.10人 (0人)	16.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	167,822 千円	158,357 千円	154,420 千円	150,113 千円	
		事業費(b)	435,789 千円	413,623 千円	354,105 千円	345,382 千円	
		公債費(c)	4,211 千円	10,564 千円	10,565 千円	13,979 千円	
		計(a)+(b)+(c)	607,822 千円	582,544 千円	519,090 千円	509,473 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1 千円	
経費のうち、一般財源等		564,916 千円	536,039 千円	481,798 千円	450,684 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	アスリートの育成、競技スポーツの振興、障害者スポーツや地域スポーツの普及に向けた取組を実施する。 1 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費 102,048千円 2 アスリートキャリア支援事業費 12,888千円 3 国民スポーツ大会東海ブロック大会費 26,945千円 4 国民スポーツ大会派遣費 70,414千円(本大会53,180千円、冬季大会17,234千円) 5 生涯スポーツ指導費 1,279千円 6.総合型地域スポーツクラブ推進事業費 137千円 7 地域スポーツ活性化事業費補助金 36,000千円 8 障害者スポーツ大会事業費 56,876千円 9 障害者スポーツ参加促進事業費 5,082千円 10 障害者スポーツ推進事業費 19,534千円 11 障害者スポーツ振興センター運営費補助金 27,971千円 12 競技力向上対策事業費補助金 48,397千円 13 愛知県スポーツ協会補助金 18,218千円 14 第79回全国レクリエーション大会運営費負担金 10,000千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る		
				7年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)	
				6年度	180,444人	189,840人 (実績)	
		2	愛知県障害者スポーツ大会出場者数	最終目標	前年度を上回る		
				7年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)	
				6年度	707人	620人 (実績)	
		3	国民スポーツ大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内		
				7年度	3位以内	3位以内 (見込)	
				6年度	3位以内	5位 (実績)	
		4	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	67 (実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
	外部要因等			なし			
	目的の達成に関する評価	C 相当程度進展あり (判断理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 総合型クラブの登録・認証制度の令和4年度開始を受けて、クラブの質的向上を通じた会員数増が期待されている。) ・総合型クラブ会員数については、各クラブが会員数を増加させるためイベントや広報活動を行っているが、様々な社会活動が再開される中でクラブを離れる会員もあり、目標を達成できなかった。 ・国民スポーツ大会における男女総合(天皇杯)順位は5位と、目標に近い実績であった。 ・愛知県障害者スポーツ大会については、計画通り開催できたため、目標を達成できる見込み。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民1人当たりのコストは、5年度と同程度の規模で各種事業を実施したことにより、5年度の67円と同水準であった。					
	課題	総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、52市町村(96.3%)に設置されている。今後は、創設準備中の1市と未育成の1町について支援を継続するとともに、登録・認証制度の発足に伴い、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワークづくり等に向けた取組を促していく必要がある。					
	今後の方向性	県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取組を進め、目標値を達成できるように努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業				
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	評価責任者	競技・施設課長 中西 真希				
		作成責任者	佐野 豪哉	ダイヤルイン	052-954-6796		
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ施設の適切な管理運営			
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。						
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画2023-2027						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.90人 (0人)	6.90人 (0人)	6.90人 (0人)	6.90人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	77,532 千円	67,613 千円	70,671 千円	67,997 千円	
		事業費(b)	6,016,117 千円	1,294,637 千円	962,350 千円	1,659,059 千円	
		公債費(c)	424,799 千円	372,636 千円	408,670 千円	443,778 千円	
		計(a)+(b)+(c)	6,518,448 千円	1,734,886 千円	1,441,691 千円	2,170,835 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		19,427 千円	10,230 千円	10,566 千円	10,713 千円	
	経費のうち、一般財源等		6,474,005 千円	1,681,270 千円	980,928 千円	976,935 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。 1 スポーツ施設管理運営委託費 422,374千円(体育館64,851千円、武道館91,128千円、一宮総合運動場67,167千円、口論義運動公園120,508千円、総合射撃場78,720千円) 2 スポーツ施設整備費 5,593,743千円(体育館437,955千円、武道館2,964,051千円、一宮総合運動場60,000千円、口論義運動公園0千円、総合射撃場1,794,351千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、用地購入275,234千円、土地使用料35,406千円、AED賃借料360千円、無線LAN運用経費357千円、口論義蹴球場公認更新料570千円、プール公認更新料76千円、PCB廃棄物収集運搬及び処分1,584千円、総合射撃場公認更新料483千円、修繕費20,082千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標	78.75%		
				7年度	78.75%	78.75%	(見込)
				6年度	78.75%	82.54%	(実績)
		2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	最終目標	S評価		
				7年度	S評価	A評価	(見込)
				6年度	S評価	A評価	(実績)
		3	施設利用者当たりコスト (PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	—		
				7年度	—	—	(見込)
				6年度	—	1,705円	(実績)
		4		最終目標			
				7年度			(見込)
				6年度			(実績)
		5		最終目標			
				7年度			(見込)
				6年度			(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C.相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由):行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。 ・所管する5施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。					
	コスト指標の増減分析	6年度の施設利用者あたりコストは、施設の大規模改修に伴う施設の閉鎖期間拡大等により、5年度の732円に比べ、973円増加した。					
	課題	経年劣化による施設の老朽化が目立っており、大規模な改修が必要である。 指定管理者において、利用率を上げるために新たな企画・事業展開を行っているが、引き続き、利用者ニーズを反映していくことが必要である。					
	今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設となるように運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6310	事業名	愛知国際アリーナ整備推進事業				
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	評価責任者	愛知国際アリーナ課長 伊藤 雅彦				
		作成責任者	柴田 和都	ダイヤルイン	052-954-6719		
政策名	愛知国際アリーナの整備		施策名	愛知国際アリーナの整備推進			
事業目的	国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとして、愛知国際アリーナを整備する。						
根拠法令・計画等	知事マニフェスト						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)	11人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	98,141 千円	97,990 千円	97,359 千円	101,366 千円	
		事業費(b)	1,800,567 千円	25,700,440 千円	26,427,143 千円	92,324 千円	
		公債費(c)	1,144,562 千円	44,287 千円	115,907 千円	38,075 千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,043,270 千円	25,842,717 千円	26,640,408 千円	231,764 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		2,849,470 千円	25,842,717 千円	296,408 千円	231,764 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	令和6年度に続き埋蔵文化財調査を行うとともに、愛知国際アリーナの運営に必要な設備備品の調達等を行う。 1 推進事業費 1,731,357千円 (アドバイザリー業務 70,950千円、式典及びイベント開催準備費 137,904千円、連絡調整費等 3,323千円、愛知国際アリーナ周辺案内看板等更新業務 5,288千円、名城公園駅整備・維持管理負担金 187,800千円、ピンボン外交モニュメントの設置 3,410千円、備品調達等業務委託 1,244,648千円、スポーツ器具備品購入 78,034千円) 2 埋蔵文化財発掘調査費 69,210千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	モニタリングの実施		
		1	整備・運営体制確立	7年度	月1回	月1回 (見込)	
				6年度	月1回	月1回 (実績)	
				最終目標	-		
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	-	- (見込)	
				6年度	-	44円 (実績)	
				最終目標			
		3		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		4		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
	5		7年度		(見込)		
			6年度		(実績)		
			最終目標				
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1 (理由:愛知国際アリーナの整備運営においてガバナンス維持が欠かせないため) ・ガバナンス基本計画に基づき、目標どおり継続してモニタリングを実施している。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコスト(44円)は、経常費用の増加等により、5年度29円に比べ15円増加した。					
課題	特定事業契約に定められた各業務が、必要な時期に、要求水準書及び条件に適合するものであるか確認しながら、進捗を図っていく必要がある。						
今後の方向性	2025年7月のグランドオープン以降も引き続き、ガバナンス基本計画に基づき、継続して事業のモニタリング等を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。